

資料 1

| | | | |
|------|---|-----|--------------|
| 項目ID | 1 | 項目名 | 民営化ガイドラインの策定 |
|------|---|-----|--------------|

| | |
|-----|-------|
| 部会名 | 民営化部会 |
|-----|-------|

1 現状及び課題

錦江園の民営化を検討するにあたり、町の方針が必要である。
将来、公共施設の民営化を検討する際の方針をあらかじめ決めて、住民にお知らせすべきである。

2 達成目標

24年度中に策定・公表する。
錦江園の民営化の検討もガイドラインより進めていく。

3 取組内容

平成25年1月に行政改革推進委員会に諮問し、見直しを重ねた。
平成25年3月に行政改革推進委員会より答申、行革推進本部で決定した。
平成25年4月1日 公告

4 目標達成期限

平成24年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|----------------------|--|------|
| 24 | ガイドラインにより錦江園民営化を進める。 | ガイドラインの決定を受け、錦江園民営化の基準となる錦江園民営化計画(案)を作成した。 | 100% |

| | | | |
|------|---|-----|--------------|
| 項目ID | 2 | 項目名 | 錦江園民営化の検討・実施 |
|------|---|-----|--------------|

| | |
|-----|-------|
| 部会名 | 民営化部会 |
|-----|-------|

1 現状及び課題

・入所者の介護度が進み、専門職員のいない現体制では適切なケアができない
 ・県内の公立の養護老人ホームでも経営委譲が進み、民間運営施設が半数以上にのぼる
 ・H25、26の職員の退職により、町営で進めるためには職員を新規に採用する必要があり、職員適正化計画の進捗に大きな影響が出るおそれがある

2 達成目標

27年度から民間運営でスタートする。

3 取組内容

平成25年8月に選定委員会の候補者リストの作成
 財産処分方法案の検討
 選定基準(案)、選定要領(案)、募集要領(案)の作成

4 目標達成期限

平成24年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|--|---|-----|
| 25 | 選定委員候補者の検討 選定基準(案)の作成 選定要領(案)の作成 募集要領(案)の作成 移管先法人の決定 | 選定委員候補者の決定 選定要綱の決定 選定要領(案)の決定 募集要領(案)の決定 優先候補者の決定 | 90% |
| 26 | 財産処分の手続き 引き継ぎ | | |
| 27 | 民営化(運営協議) | | |

| | | | |
|------|---|-----|--------------|
| 項目ID | 3 | 項目名 | 地域防災体制強化への支援 |
|------|---|-----|--------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 地域部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・近年の災害実例から見ても行政が防げる範囲は限界がある自主的防災強化に勝る防災行政はない
- ・各自治会で自主防災組織は組織されているが、訓練などの活動を活発に行っていない組織もある
- ・災害時には避難・誘導などは地域に担ってもらわなければならない
- ・消防団員は減少する一方で、高齢者や歩行困難な方も増えている(弱者の犠牲)

2 達成目標

- ・自主防災組織設立加入率100パーセント
- ・自主防災組織の活動を活発化させる

3 取組内容

- ① 行政による訓練等の企画や実施の手伝い
- ② 組織リーダーの育成など
- ③ ①②を円滑に行うための組織整備や計画策定
- ④ ハザードマップ等を作成し地域であらゆる災害に対応出来る体制作りを図る

4 目標達成期限

平成27年度

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|-----|
| | これまでの取り組み | ○自主防災組織の設立状況 92自治会中88自治会加入 加入率95.7% 未加入4自治会(半下石・川南・段中野・馬中原) ○自主防災組織活動実施状況 13自治会実施(H24) | |
| 25 | ○未加入自治会への啓蒙及び設立への活動 ○組織活動の充実 ○資材機材の整備 | ○防災に関する知識の普及 ○風水害に対する予防 ○災害時における情報伝達・避難誘導・初期消火等応急対策 ○各種訓練の実施 ○資材機材・設備等の整備及び安全確認 防災無線等の整備・消火栓等の確認及び点検・避難経路等の確認及び整備 ○関係機関等との連携の強化 ○防災マップ等の作成・普及 ○防災訓練実施状況(H24-13自治会 H25-23自治会) | 50% |
| 26 | ○ハザードマップの作成 ○あらゆる災害への防災 | ○全自治会のハザードマップの作成 ○訓練・防災知識の普及強化 ○モデル自治会を設置し啓蒙活動 ○防災訓練計画(H26-28自治会) | |
| 27 | | ○全自治会の防災計画策定・訓練等の実施 目標達成 | |

| | | | |
|------|---|-----|-------------|
| 項目ID | 4 | 項目名 | 自治会統合へ向けた支援 |
|------|---|-----|-------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 地域部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・高齢化や人口減により活動が停滞している自治会がある
- ・アンケートの結果、統合を望む自治会が 団体、統合したくても方法がわからない自治会が 団体ある
- ・自治会統合を行政主導で進めてほしいという意見がある(自治会長連絡協議会)

2 達成目標

- ・自治会統合の意向がある、または検討してみたいという自治会に支援を行う

3 取組内容

- ・効率的な自治会活動が展開出来る体制を整備するため、自治会関係者との合意を得ながら小規模自治会の再編・統合による組織再編を支援する

4 目標達成期限

平成25年度から実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|-------------------|---|-----|
| | これまでの取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ○自治会統合補助金の創設 ・1自治会につき6万円(協議会設立時及び統合初年度) ○統合自治会の町補助金の補助率・補助金上限額の改正 ・自治会有線放送施設整備補助金事業 ・集会施設等「整備補助金事業 ・自治会簡易水道事業補助金事業 | |
| 25 | ○自治会再編に対する支援制度 | <ul style="list-style-type: none"> ○再編によって目指す自治会の姿(目的目標など方向性を明確化) ○自治会再編に対する支援策の提示 | 40% |
| 26 | ○自治会再編促進の基本的考え方作成 | <ul style="list-style-type: none"> ○自治会再編を進める基準づくり ○自治会統合の手順書作成 ・ソフト面 ハード面 ○地域担当職員の役割及び活用 | |

| | | | |
|------|---|-----|-------------|
| 項目ID | 5 | 項目名 | 地域担当職員制度の充実 |
|------|---|-----|-------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 地域部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・これまで各公民館に管理職を配置したが、公民館もどのように活用してよいか分からず機能していない
- ・自治会運営が困難な自治会があれば、行政が人的支援を行っても良いのではないか
- ・担当職員が各種申請の取次などの役割を担えば、高齢者など交通弱者の支援につながる
- ・すでに他市町ではこの制度を導入しているところもある

2 達成目標

- ・各自治会に担当職員を1名以上配置する

3 取組内容

- ・担当職員にどのような役割を担わせるか、時間内外及び業務の範囲など、実施にあたり課題になる点の整理や計画策定を行う

4 目標達成期限

平成25年度から実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|-----|
| 24 | ○制度導入に向けた意識調査 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域担当職員制度の概要作成 ○自治化へのアンケート調査 ○職員への希望調査 ○職員組合との意見交換及び調整 | |
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> ○制度導入に向けた意識調査 ○職員の配置 ○担当職員の役割の明確化 | <ul style="list-style-type: none"> ○自治会アンケートを基に職員の配置（職員配置希望自治会のみ今年度配置し状況を見るただし職員居住無自治会のみ） <ul style="list-style-type: none"> ・大根占地区 6自治会 ・田代地区 6自治会 | 30% |
| 26 | ○制度の確立 | <ul style="list-style-type: none"> ○自治会担当職員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・大根占地区 6自治会 ・田代地区 7自治会 | |

| | | | |
|------|---|-----|----------------|
| 項目ID | 6 | 項目名 | 地域づくり計画(仮称)の策定 |
|------|---|-----|----------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 地域部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・地域課題が複雑化し増大している(自治会未加入、空き家問題など)
- ・地域課題に対し、地域で主体的に解決する力がなくなっている(行政頼り)
- ・豊かなまちづくりの基本は、地域づくりである

2 達成目標

- ・住民主体の地域づくりを進めるために、それを支援する行政の仕組みを構築する

3 取組内容

- ・地域づくりの理念を確立し、地域と行政の役割の明確化、行政の支援の範囲(財政的、人的)、施策等の一体的な計画を策定し実行する。

4 目標達成期限

平成26年度中に計画策定、平成27年度から実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|----------------------------|---|-----|
| 25 | ○地域が抱える問題把握 ○地域と行政の役割分析 | ○自治会アンケート調査・実態調査 ○地域担当制度を活用した地域づくり実践班の組織づくり(公民館を単位とした旧村づくり方策等の見直し及び検証) | 10% |
| 26 | ○計画書の策定 | ○計画書の策定 ・自治会と公民館の役割分担など | |
| 27 | ○計画書に基づく取り組み実践 | ○各地区地域づくり計画書内容の周知 ○ソフト活動・ハード整備事業の実施 ○計画書定期的な見直し補完作業 | |

| | | | |
|------|---|-----|----------|
| 項目ID | 7 | 項目名 | 組織体制の見直し |
|------|---|-----|----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 組織部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

チーム制の廃止の意見が職員や住民から出ている。
本庁支所の業務分担を整理する。

2 達成目標

現行の課題を整理し、新たな制度を作るか検討する。

3 取組内容

過去のアンケート内容を精査する。

4 目標達成期限

平成25年度中方針決定 27年度までに実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|--|---|-----|
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> 職員適正化計画と併せて検討実施 平成18年度から実施しており、見直しの時期を逸している 従前の係長相当職が職員の過半数を占めるようになっている。 | <ul style="list-style-type: none"> 行政委員会と職員が小人数(3名以下)の課には、リーダーは置かない。 住民に馴染まないようなチーム名は改める。 本庁支所の業務分担については、職員の配置、錦江園の民営化などによる職員数の状況をみながら、早急にできる業務から検討を始める。(町道、林道、農道の一元化、地籍調査等) | 50% |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> 本庁、支所の業務、課の統廃合の検討を行う | <ul style="list-style-type: none"> 住宅、税(課税・徴収)について、平成26年4月から本庁一元化を実施。地籍調査については支所一元化 | 60% |
| 27 | | | |

| | | | |
|------|---|-----|-----------|
| 項目ID | 8 | 項目名 | 機関共同設置の推進 |
|------|---|-----|-----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 組織部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

地方自治法の改正により行政機関など一部事務組合によらず協定により設置が可能になった。
 ・他町と共同で行えば、職員定数の削減などの効率化が実現できる。

2 達成目標

近隣町と協定締結を目指す。

3 取組内容

近隣町と準備会議を行う。

4 目標達成期限

平成29年度から一部施行

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|------------------------------------|-------------------|-----|
| 25 | | 平成25年12月から部会で協議開始 | 0% |
| 26 | ・郡町村会・大隅開発期成会などでの 議題提出 ・制度研究 | | |
| 27 | | | |
| 28 | | | |

| | | | |
|------|---|-----|-------------|
| 項目ID | 9 | 項目名 | 職員適正化計画の見直し |
|------|---|-----|-------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 組織部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

前計画は平成21年度に失効しており、現在計画がない状況である。
 今後の採用計画・財政見通しがたてられない。
 これまでの採用抑制により、職員が高齢化し、年齢構成がいびつになっている。

2 達成目標

今後10年間の長期計画を策定する。

3 取組内容

多様な採用形態の研究(総務省、類似団体)
 合併後の職員の状況(近隣町を含む)
 計画の策定

4 目標達成期限

平成25年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|--|------|
| 25 | 6月4日から7月23日まで、4回部会を開催し、8月9月の推進本部会議で提案し、承認された。平成26年から実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・1/5採用を1/3採用に変更 ・定員回帰指標試算式により職員数を積算 ・退職者補充の平準化 ・チーム制の維持 ・技能労務職の退職者不補充と民営化の推進 ・総合支所の組織の見直し ・民間委託、指定管理者制度の活用 | 100% |

| | | | |
|------|----|-----|-----------|
| 項目ID | 10 | 項目名 | 職員研修計画の策定 |
|------|----|-----|-----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 組織部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・長期研修への派遣が職員配置に影響が及んでいる。
- ・職員配置の関係で、研修への派遣を行えない場合がある。
- ・職員によって、研修参加に差がある。

2 達成目標

すべての職員が年1回は研修を受講する。

3 取組内容

5年間の職員研修計画の策定

4 目標達成期限

平成26年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|-------------------|--|-----|
| 25 | | | 0% |
| 26 | 平成27年1月～3月までに計画策定 | 平成24年3月に策定された人材育成基本方針並びに職員研修規程に基づき、すべての職員が最低年1回研修を受講できるような計画を策定する。 | |

| | | | |
|------|----|-----|--------------|
| 項目ID | 11 | 項目名 | 人事評価制度の本格的導入 |
|------|----|-----|--------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 組織部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・昇給・昇格・勤勉手当支給が人事評価によらず行われている。
- ・重要施策の実施目標と、職員の業績目標が一致していない。

2 達成目標

平成24年度に作成した人事評価規程に基づき、人事評価を実施する。

3 取組内容

平成25年度中に一部実施(5級以上の職員)

4 目標達成期限

平成26年度実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|-----|
| 25 | 平成25年5月より5級以上の職員を対象に、業績評価、能力評価に取り組んでいる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・評価者の平準化を図るための研修会実施 ・期首面談の内容充実 | 30% |
| 26 | ・完全実施中 | <ul style="list-style-type: none"> ・能力評価の結果検証 | 90% |

| | | | |
|------|----|-----|-----------|
| 項目ID | 12 | 項目名 | 電子入札制度の導入 |
|------|----|-----|-----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 事業部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・県の電子入札部会には参加しているが、環境整備が整っていない
- ・県内(離島を除く)で未整備団体は、本町も含め2団体である

2 達成目標

- ・平成26年度から実施する
- ・平成25年度中に電算チーム、各事業課職員(実務担当)で構成する作業部会を立ち上げ、問題点の洗い出し、運用開始に向けた準備作業を行う。

3 取組内容

- ・ID番号の取得(県)
- ・機器等の整備
- ・操作(実務)研修等の実施

4 目標達成期限

平成26年度実施

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|-----|
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> ・県電子入札部会に出席 ・電子入札システム操作説明会(3名) ・近隣市町村導入の現状視察(大崎町・東串良町) ・契約規則の改正 ・錦江町電子入札実施要綱の整備 | | 40% |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> ・模擬電子入札の実施 ・運用開始 (ICカードの取得、規約整備など) | <ul style="list-style-type: none"> ・9月に模擬入札を実施 ・11月1日供用開始 | 50% |

| | | | |
|------|----|-----|-----------|
| 項目ID | 13 | 項目名 | 中期財政計画の策定 |
|------|----|-----|-----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 財政部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・前計画は、平成21年度に失効している。
- ・予算編成方針の根拠になるものがない。

2 達成目標

- ・中期(5年間)財政計画の策定

3 取組内容

- ・過疎計画等の計画とリンクさせ、歳出見込みを調査する。
- ・各種指標の推計
- ・歳出抑制規模を明示する。

4 目標達成期限

平成25年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|------|
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のため過去の歳入歳出のデータ収集 ・平成26年度から30年度までの財政見通し作成 ・合併算定替え及び激変緩和措置終了に伴う交付税減収による歳出抑制策 ・財源不足を賄う財政調整基金等の推移 | <ul style="list-style-type: none"> ・合併翌年度から平成24年度までの収支状況を作成し、この数字を参考に今後5カ年間の財政の見通しを作成 ・地方交付税の減収により、財政規模を必然的に縮小しなければならない。住民サービスを低下させないで、現状を維持するための項目を抑制する必要があるかの検討 ・基金は、目的造成しているが、今後の基金積み立ての在り方を検討 ・平成24年度から平成30年度までの起債残高と公債費のシュミレーションを作成 ・平成26年4月本部会にて了承 | 100% |

| | | | |
|------|----|-----|--------------|
| 項目ID | 14 | 項目名 | 経常経費削減への取り組み |
|------|----|-----|--------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 財政部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

・予算規模に関わらず需用費・委託料等の経常的な経費が増加している。

2 達成目標

・中期財政計画とあわせ5年間の数値目標の設定

3 取組内容

・経常経費削減と軽減財源で実施したい施策案を庁内から募集する。
・委託業務の検証

4 目標達成期限

平成25年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---|-----|
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> 合併後から24年度までの経常経費の数値実績検証 職員の削減取り組みに向けた意識改革と削減目標額の設定 | <ul style="list-style-type: none"> 合併翌年度から平成24年度までの、節区分毎の実績把握 26年度から実施できる削減策を検討 | 30% |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> 削減策の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎清掃を職員が行い、業務委託を廃止 | 50% |

| | | | |
|------|----|-----|-------------|
| 項目ID | 15 | 項目名 | 事業評価システムの構築 |
|------|----|-----|-------------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 事業部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・現在行っている事業の評価や事業継続あるいは廃止の基準になるものがない
- ・他市町で行われている事業評価や事業仕訳は、煩雑で事務が増大するわりに効果がわかりにくい

2 達成目標

- ・簡易でわかりやすい事業評価方法の構築

3 取組内容

- ・予算編成過程の資料を用いるなど簡易な評価方法の研究
- ・人件費を算入するなど事業費算出根拠の明確化
- ・評価結果の公表方法の検討

4 目標達成期限

平成27年度実施・公表

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---------|-----|
| 25 | ・事業評価方法の研究 | | 10% |
| 26 | ・事業評価方法の研修 ・先進地市町村の実施状況調査 ・職員への周知、説明会 | | |
| 27 | ・評価結果の公表 | | |

| | | | |
|------|----|-----|---------|
| 項目ID | 16 | 項目名 | 補助金の見直し |
|------|----|-----|---------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 財政部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

・平成19年度に策定した補助金交付基準に適合しているかの検証がされていない。

2 達成目標

・補助金交付基準の適合を調査する。

3 取組内容

・補助金の全件調査
 ・補助金交付基準の検討

4 目標達成期限

平成27年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|--|-----|
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> 全課の補助金シートの作成 事業費補助、運営費補助、扶助費的補助、その他補助等種別毎の内容審査 | <ul style="list-style-type: none"> 全課全事業の補助金シートの作成 集計結果の中間報告(H26.4月) | 10% |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> 長期にわたる事業、所期の目的を達成したものと思われ事業、補助額の小さい事業等の廃止を含めた見直し、減額や一律に一定割合カットの検討 | | 50% |

| | | | |
|------|----|-----|----------|
| 項目ID | 17 | 項目名 | 情報化計画の策定 |
|------|----|-----|----------|

| | |
|-----|------|
| 部会名 | 財政部会 |
|-----|------|

1 現状及び課題

- ・電算関連経費が多額に上がり、しかも増大している。
- ・ソフトウェアの導入や機器導入・選定は、担当者からの予算要求で判明する。
- ・機器の更新時期が把握できていない。
- ・今後の機器の更新やOSの入れ替えなど多額の費用が見込まれ、計画的・年次的に行う必要がある。

2 達成目標

- ・機器の更新や導入計画(10年間)を策定する。

3 取組内容

- ・複写機などの大型機械を高性能化し、プリンタ台数を減らすなどのランニングコスト削減策を検討する。
- ・備品台帳をシステム化し、更新時期の「見える化」に取り組む。

4 目標達成期限

平成27年度中

5 目標達成に向けた取組計画

| | 年度取組 | 取組内容と成果 | 進捗率 |
|----|---|---------|-----|
| 25 | | | 0% |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存の電算関連機器、複写機の各課における保有台数、導入時期、使用頻度等の実態把握 ・本庁、支所における職員適正化計画に合わせた、事務機器等の設置必要台数の検討 | | |